

論 文

日本の金融情報システムと
日本的反グローバリズム批判*

鵜 飼 康 東**

要 約

1994年3月から1999年3月末にかけて、日本の民間金融機関数は34.5パーセント減少し、国内店舗数は5パーセント減少した。しかし、ATM数は28パーセント増加した。さらに、郵便局のATM数は62パーセント増加した。日本の人口1人当たりのATM数は世界一である。1990年代にこれらのATMは業種を越えてほとんどが相互に接続された。一方、日銀ネットは、国債・資金の同時決済を1994年から稼働させ、社債・資金の同時決済を1998年から稼働させた。さらに、商品流通データと金融データとを連動処理する金融EDIが1996年から全銀システムで開始されている。東京および大阪の証券取引所は、1999年よりすべての取引が、会員システムと取引所システムを端末機を経由して接続するシステム売買に移行した。1999年現在、日本の全世帯の約30パーセントがパソコンを所有し、インターネット利用者は約1700万人と推計される。これは全世界利用者の1割以上の数である。しかし、日本の企業、取引所、研究機関は、このような金融情報技術革命に対応したコンピュータ体系の構築やソフトウェアの開発面では、欧米の企業、取引所、研究機関が開発した新しい取引方法や金融商品に大きく遅れをとった。1997年のアジア通貨危機を契機として、日本の論壇で活況を呈している反グローバリズムの論調は、このような金融情報技術革命の世界システムに与える意義を正確に把握してはいない。

キーワード：金融；情報技術；グローバリズム；反グローバリズム；
経済学文献季報分類番号：06-13；07-10；12-25；

第1節 機械設備は世界一の日本の銀行

1-1 国民経済的背景

最初に、日本の金融情報システムが支えている日本経済について概括しておくことにする。1999年度の日本の国内総生産は約494兆円である。このフローに対してストックである国民総資産は約

*本論は平成9年度より平成12年度にわたり科学研究費補助金の交付を受けた「金融情報システム投資の実証分析」（課題番号09630061・基盤研究C1・一般・研究代表者鵜飼康東）の研究成果の一部である。草稿の一部は平成12年6月10日に慶応義塾大学三田校舎で開催された日本公共政策学会年次大会において報告された。草稿に対して、長峯純一（関西学院大学）、金子勝（慶応義塾大学）、草野厚（慶応義塾大学）、山本武彦（早稲田大学）、榎康弘（大蔵省）、杉田義明（富士銀行）の各氏より助言を賜った。記して深謝の意を表する。

** 関西大学総合情報学部教授 e-mail: <ukai@res.kutc.kansai-u.ac.jp>

URL <<http://www.edu.kutc.kansai-u.ac.jp/~ukai/>>

7400兆円, うち金融資産が約4200兆円と57パーセントを占める。このうち家計金融資産は約1260兆円である。日本の銀行は1998年末で約480兆円の預金資産を運用している。一方, 郵便貯金残高が約250兆円, 簡易保険の運用資産が約110兆円である。公債残高が約250兆円, 東京証券取引所一部上場株時価総額が約330兆円である。

1-2 装置産業化する日本の金融業

1980年代に, 日本の銀行の情報システムの規模は命令数で10倍に膨れ上がり, 外部環境の変化に対応する速度が低下した。そこで, 1990年代に, ソフト開発を行うソフトの採用, 日本語形式の記述言語の採用が大手都市銀行を中心に進んだ。また, 地方銀行, 第2地方銀行, 信用金庫, 信用組合などではシステムの共同開発と共同運用が開始された。都市銀行のなかでも, 資産規模の比較的小さい銀行ではコンピュータ製造企業と共同出資してシステムを運用する関連会社を設立して, システム運用を外注してしまう現象が見られるようになった¹⁾。

1994年3月末から1999年3月末の5年間で, 日本の民間金融機関数は34.5パーセント減少, 民間金融機関の国内店舗数は5パーセント減少したが, ATM数は28パーセント増加した。さらに, 郵便局の国内局数は1パーセント減少したが, ATM数は62パーセント増加した²⁾。

1999年3月末の日本に存在するATMは, 3732の民間金融機関で約11万台, 郵政省で約1万3千台, 証券会社約6百台, クレジットカード会社約2千5百台, 合計約12万7千台である。これは人口比で見ると世界1である。これに対して国内店舗数は, 民間金融機関約4万4千, 郵便局約2万4千である³⁾。

1990年代にこれらのATMは業種や業態を越えてほとんどが相互に接続された。また, 土曜日・日曜日・祝日の稼働率が99パーセント台に達している。さらに, 大手都市銀行を中心にATMの24時間稼働体制が普及しつつある。また, 銀行発行のキャッシュカードは1990年の約1億8千万枚から1999年の約3億枚に増加している。ちなみに, 1999年現在, 郵貯カードは約7千万枚, 各種クレジットカードは2億4千万枚である⁴⁾。

顧客接点に関しては, 1997年にインターネットによる資金移動サービスが開始され, 1999年に携帯電話による金融サービスが開始された。なお, 1999年現在, 全世帯の約30パーセントがパソコンを所有し, インターネット利用者は約2700万人と推計される⁵⁾。

このように, 銀行の業務に占めるコンピュータ関連業務の拡大につれて, 銀行組織内部でのシステム責任者の地位が上昇し, CEO(取締役会最高責任者)のもとで, COO(業務最高責任者)やCFO(財務最高責任者)についてCIO(情報最高責任者)が重視されるようになった。1990年代後半に銀行の倒産と合併が相次いだので, CIO(情報最高責任者)の発言力はますます上昇した。今日では, 合併銀行の予測をするにはCIO(情報最高責任者)の動向を観察すれば良いとさえ言われる⁶⁾。

これにともない, 都市銀行や大手地方銀行では, 新しい商品およびサービスを開発する部門としてシステム企画部門や商品開発部門が脚光を浴びるようになった。1990年代後半には, このような

部門に情報工学や数理科学の博士号を持つ中堅幹部が登場して来る。

1990年代後半から、テレホンバンキング、インターネットバンキング、携帯電話利用のモバイルバンキングが進展した。また、海外のATMでカードが使えるようになった。

さらに、1996年末には、非銀行部門でのコンピュータ化に即応して、商取引のデータと入金データを全銀システム上で突き合わせ、売掛金の消しこみの速度向上をはかることができるようになった。

1-3 銀行業コンピュータ・システムの変遷

ここで、日本の銀行の情報システムの変遷を概括しておくことにする。最初に、「業務系システム」の変化の概要について述べる。日本の銀行の「勘定系システム」は預金、為替、融資の業務処理を担っている。技術的には1980年代にほぼ完成している。これは「第3次オンラインシステム」と呼ばれている。一方、資金・証券に関する取引・後方事務の支援システムを「資金証券系システム」と総称する。取り扱う商品は資金、為替、金利、債券、およびスワップやオプションをはじめとする金融派生商品である。これは、1990年代にもっとも変化の激しかったシステムである。これに対して、外国為替業務および海外拠点の事務処理を行っていた「国際系システム」は事務費用がかかりすぎるとして省力化が進展している。さらに、「対外接続系システム」は1980年代に進行していた全銀システムやCD提携網のような外部金融機関との接続方式から、自己のコンピュータと顧客のコンピュータを結ぶ方式に急激に変化している⁷⁾。

第2に、「情報系システム」の変化の概要について述べる。このシステムの目的は業務にともなう生じた各種データの蓄積と加工を行うことである。1980年代の一括管理から分散処理および情報の共有化が進展した。

最後に、「事務系システム」の変化の概要について述べる。これは1970年代に普及した「第2次オンラインシステム」と基本的な違いはない。使用する機械が金融機関専用で使用されるものからパソコンで充分に対応できるようになったことくらいが変化と言えば変化である⁸⁾。

信託銀行は、上記に「財産管理系システム」を追加して運営されている。具体的には年金信託システム、証券信託システム、証券代行システムがある。他業種から信託銀行への参入が1993年から開始され、既存システムを購入して開発費用を大幅に削減する銀行があらわれた⁹⁾。

信用金庫は、全国7箇所の信金共同事務センターの共同オンラインシステムで一括業務処理を行う金庫の比率が、1990年の約72パーセントから1999年の約83パーセントに増加した。この共同事務センターは、自営システムを持つ信金とともに、株式会社しんきん情報システムセンター（1985年設立）を経由して全国銀行データ通信システム（1973年開始）と接続されている。1990年に第二地方銀行（旧相互銀行）、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合との相互利用が可能となり、1997年には信託銀行、1999年には郵便貯金ATMとの相互接続が一部開始された¹⁰⁾。

信用組合の共同オンラインシステムは、全銀システムと直結した全信組センターが、信組全国共

同センター(千葉県)およびその他の全国6箇所の共同センターに接続されている。1990年代に全信組センター加盟率は28パーセントから48パーセントに上昇した¹¹⁾。

労働金庫は1990年に統一オンラインシステムを構築し、全銀システムと直結した労働金庫総合事務センターにより運営している。1999年には郵便貯金ATMとの相互接続が一部開始された。2000年代の早い段階での日本労働金庫の創設を目指して地区ごとの合併が進行している¹²⁾。

農業共同組合は、各県の信用農業協同組合連合会が信用事業(預金、貸付、為替)に関する各県別オンラインセンターを運用している。ただし九州地区はすでに統合を果たしている。県別オンラインセンターが農協系統センターを通じて全銀システムに接続されている。ただし、システム運営効率は非常に悪い¹³⁾。

日本の生命保険会社45社は1998年末で約190兆円の資産を運用している。契約件数は約7億2千万件である。1990年代に、生保共同センターの稼働、ATMの相互利用、子会社による損害保険会社の新規参入が進んだ¹⁴⁾。

証券会社では1990年代に分散処理が普及し、営業員へのパソコン携帯の義務づけ、インターネットおよびブラウザ搭載型携帯電話による証券取引が開始された。制度的には、証券会社の信託子会社設立の認可、市場取引集中義務の廃止、株式委託手数料の自由化が行われた。売買商品の範囲が株式、社債、公債から転換社債、先物、オプション等に拡大した¹⁵⁾。

ノンバンクとは、預金等を受け入れないで与信業務を営む企業の総称である。その中心であるクレジットカード主要6社の1998年の利用額は約13兆円である。日本に存在するクレジットカードの信用照会端末機は約68万台である¹⁶⁾。

日本の郵政事業は郵便、郵便貯金、簡易保険の3事業から成り立ち、1998年末で普通郵便局約1300、特定郵便局約18800、簡易郵便局約4000、合計約2万4千である。郵便貯金事業のオンライン化は民間銀行より10年遅れて実施され、現在ようやく「第3次オンライン化」が完成したところである。1999年8月現在、約400の金融機関とATMによる相互接続が行われている。郵政省総合情報通信ネットワークは千葉のセンターから全銀システムに直結している¹⁷⁾。

第2節 公共財としての金融ネットワークシステム

「日本銀行金融ネットワークシステム」(略称・日銀ネット)は、日本銀行本支店および日銀ネット利用金融機関と日本銀行電算センター(在東京府中市)との間を接続しているシステムである。1999年8月現在、日銀ネットに接続している日本の金融機関数は251、外国銀行数は87、証券会社数は113、その他は68、合計数は519である。1営業日の午前9時から午後5時までに、平均して、当座預金約125兆円を決済し、外為円約26兆円を交換し、国債約27兆円の口座振替を行う¹⁸⁾。

業務は、日本銀行開設当座預金口座間の決済(1988年から稼働)、外国為替決済(1989年から稼働)、短期国債売買(1991年から稼働)、国債売買(1990年から稼働)、国債・資金同時決済(1994年から稼働)、社債・資金同時決済(1998年から稼働)である。なお、振替可能時間を2000年末までに、午

後7時まで2時間延長する予定である¹⁹⁾。

筆者は、1997年10月に大阪で開催された「郵政事業と市民社会を考える」シンポジウムにおいて、「郵便貯金オンラインシステムの日銀ネットとの接続と一元管理」を緊急の政策目標として主張した。同様の主張は郵政省（2000）第4章の提案にも明記されている。しかし、日本銀行システム情報局には2000年10月現在この接続計画は存在しない。したがって、日本の全金融システムが一元化されたコンピュータ体系の下で管理されている訳ではない²⁰⁾。

これに対して、民間部門の「全国銀行データ通信システム」（略称・全銀システム）は全国銀行内国為替制度加盟金融機関相互間の内国為替取引の通知と決済額算出を専用通信回線により行なっている。この運営は社団法人東京銀行協会が行う。1973年に稼働が開始された。全銀システムのコンピュータ・センターは東京と大阪に設置され、平行運転を行っている。これには、外国銀行3行、農業協同組合1680を含む金融機関5578が加盟している²¹⁾。

加盟銀行の為替通知は全銀システムで集計後、日本銀行に送信され、午後5時に日本銀行が当座勘定の振り替えにより決済を行う。1993年より同日決済となった。加盟銀行に資金不足が発生した場合日本銀行は当該銀行の担保限度額まで当座貸し越しを行う。万一それでも資金不足の場合は加盟銀行が全体で共同責任を負う。しかし、1990年より資金不足が一定の限度額を越えると、コンピュータが即時に取引を差し戻すシステムが完成した²²⁾。

これに加えて、企業間で交換される商品流通データ（受注、納品、請求）と金融データとを連動処理する金融EDI（Electronic Data Interchange）が1996年から全銀システムで開始されている²³⁾。

株式に関わる取引費用の削減を目的として、証券保管振替システムが1992年から財団法人証券保管振替機構により開始された。さらに、1997年より、元本保証はないが普通預金口座と類似した性格をもつ証券総合口座が開始された。

東京証券取引所は、1999年より株券売買立会場が廃止され、すべての取引が会員システムと東証システムを端末機を経由して接続するシステム売買に移行した。すでに、先物・オプション、債券・転換社債についてはこの前にシステム売買に移行している²⁴⁾。

大阪証券取引所は1997年から株式、日経平均株価指数先物、株式オプション等の取引を行う専用端末を東京地区に設置し、中継点を東京地区に設けた。1999年にはJ-NETシステムを導入して、機関投資家が交渉により価格を決定することができるようにした。なお、取引所以外の有価証券流通市場として1991年にJASDACシステムが稼働した²⁵⁾。

このようなコンピュータによるシステム売買の普及は東京と大阪以外の証券取引所の衰退をもたらしている。例えば、京都証券取引所は2000年に大阪証券取引所に吸収されることになった。また、東京証券取引所の幹部に聞き取り調査を行うと、大阪以外の他の証券取引所の動向にまったく関心がないことが分かる。したがって、21世紀には名古屋証券取引所の存続すら危ぶまれると言ってよいであろう。

第3節 コンピュータによる世界金融市場の一体化

さて、このようなコンピュータ革命の進展した1990年代に、世界経済の動向はどうであったろうか。そもそも1990年代は、第2次世界大戦後に生まれた先進工業国諸国のベビーブーマー（米国の通称）や団塊の世代（日本の通称）が10数年後にせまる退職にそなえて懸命に老後の生活資金を蓄積した時代でもあった。したがって、世界全体の年金基金は、1992年の6兆ドルから1997年の9兆7千億ドルに跳ね上がっている。これは、2002年には13兆7千億ドルにも登ると推計されている。一方、世界人口の85パーセントが発展途上国に居住し、その半数が都市住民である²⁶⁾。

先に述べた金融業のコンピュータ革命は、まざアングロサクソン諸国で生じ、数年後に日本に波及している。このコンピュータ革命による金融市場の世界一体化は、都市開発のための資金を発展途上国に供給するとともに、当該国の金融市場の効率化を促進する。

振り返って見れば、1990年代初頭には、これらの開発資金は先進国政府の援助により賄われた。しかし、今日では上記のような民間資金に大半が依存している。1995年現在、先進工業国の機関投資家は20兆ドルを制御し、そのうち20パーセントの4兆ドルを外国で運用していると推計されている²⁷⁾。

コンピュータの技術進歩とその市場価格の低下は金融市場における取引費用の低下をもたらす。一方、新しい金融派生商品の登場は金融市場の不安定性を高める。なぜならば、これら民間資金の機関投資家は移り気だからである。また、先進工業国の銀行は、年金基金、ヘッジ・ファンド等の新しいノンバンクの投資担当者との厳しい競争にさらされている。1例を挙げれば、外国為替取引として国境を越えて取引される民間資金は約1兆5千億ドルと推定されている。これはフランスの国民総生産を凌駕している。世界の機関投資家がコンピュータのキーを一叩きすれば、米・日・独以外の経済は一瞬にして崩壊してしまうのである。

したがって、ネットワーク・システムのリスク削減策が必要となる。さらに、コンピュータシステム自身に起因するシステムダウンも日本の金融機関障害の4パーセントを占めている²⁸⁾。

次に、重要なのが悪意の第三者による妨害行為への対策である。1998年のバーミンガム・サミットの主要議題として国際犯罪対策が採り上げられ、コンピュータへの不正侵入も議論された。警察庁はハイテク犯罪対策室「電脳警察」を1999年に設置した²⁹⁾。

海外の状況を概括しておこう。国際的な資金決済には全銀システムのような決済機構が存在しない。184か国の6623の金融機関が参加しているSWIFTシステムは決済データの交換を行うだけである。SWIFTシステムの監視と制御は米国の2台とオランダの2台のコンピュータが行う³⁰⁾。

1997年より米国では、連邦準備制度理事会の運営する財務省証券口座振替決済システム Fedwire の稼働時間が、7時から16時30分であったのが0時30分から16時30分に延長された。年間約290兆ドルを決済する。すでに財務省証券は券面発行されず、各連銀の口座に記帳されるだけである³¹⁾。

1998年に欧州中央銀行 ECB が設立され、1999年1月より共通通貨ユーロの使用が開始された。こ

れにともない、TARGET: Trans-European Automated Real-time Gross-settlement Express Transfer が稼働を開始した。また、各国中央銀行はユーロ決済をめぐる安全性、取引速度、コストでの競争状態に突入した。ちなみに、ドイツ連邦銀行の国際取引決済システム EFA2は年間約100兆ドル相当を決済する³²⁾。

金融部門での情報技術投資は、米国では、1990年代一貫して上昇を続け1990年の年間138億ドルから1997年の年間190億ドルに増加した。証券市場では、全米7箇所の証券取引所およびNASDAQを相互に結ぶシステムITSが完成しており、どの市場からでも、もっとも有利な市場へ売買注文が回送される。また、コンピュータネットワーク上の競売取引もさかんに行われている³³⁾。

英国の証券取引システムは1997年より取引の全自動化に向けSETS (Stock Exchange Electronic Trading Service) が導入され、2000年にはドイツの証券取引システム XETRAT と完全統合する予定である³⁴⁾。

国際標準化機構 ISO では、「情報安全保障技術標準化委員会」において1999年に「ISO/IEC15408」としてコンピュータ安全保障の評価基準を設定した。

5年以内に、電子商取引の普及にともない、公開鍵と秘密鍵を用いた暗号化アルゴリズムであるRSAや楕円暗号方式が普及し、新しい電子認証機関によるデジタル署名の本人確認が行われるようになるであろう。

ところが、日本社会では、このようなリスク削減のための情報ネットワークや情報システムを構築する技術者があらゆる組織で不足している。例えば、IBMの最高技術者の称号であるIBM fellowは2000年6月現在で世界全体に52人存在する。しかし、日本人は1人だけである。さらに、日本の主要6都市銀行の取締役もしくは執行役員で工学部・理学部出身者は1名である。日本銀行では、システム情報局の技術者のトップを情報通信産業から引き抜かなければならなかった³⁵⁾。

以上のような世界標準を作成する国際会議にどうしても必要な人材は、技術に強い弁護士・会計士、あるいは特許法・企業会計に熟達した情報技術者である。このような学際的人材も日本社会に決定的に不足している。日本の社会科学系大学院が工学部・理学部出身者を受け入れ、理科系大学院が社会科学系の学部出身者を受け入れて、高度な専門教育をほどこすべきである。

しかし、日本の高等学校では、大学の経済学部や経営学部を文科系の諸学部にも属するものと認識して高校生の進学指導を行っている。これは、以上の観点から見て根本的な誤りである。したがって、理科系志望者が大量に経済学部や経営学部を受験する国家的教育政策を至急実行すべきである。

さしあたりは、日本社会は、国籍を問わず、上記の分野では、欧米の大学院で学位を獲得した人材に全面的に依存せざるをえないであろう。日本の大学は第2次世界大戦後の経済学と経営学の世界的知的競争に敗北したのである。その意味で、岡部・戸瀬・西村(2000)は優れた啓蒙書である。

第4節 日本の反グローバリズム批判

1997年のアジア通貨危機以来、日本の論壇では、コンピュータ革命にともなって進行している世

界金融市場の一体化が日本の国益を阻害しているとの論調が見受けられるようになった。マルクス主義経済学が知的権威を失った時代にあつて、左翼思想家も右翼思想家も反グローバリズムによって自由な市場経済を知的に攻撃するようになったのである。

かつて筆者は、鶴飼康東(1994)および(1998)により、日本における自由な市場経済の思想的擁護を試みたことがある。本論では、現代日本における反グローバリズムの代表的論客の1人である金子勝氏の一連の著作を金融情報システム専門家の視点から批判することとする³⁶⁾。

最初に断っておくべきであるが、金子氏の著作には、経済モデルの構築には歴史認識が必要であるという思考が一貫して流れている。これに対して筆者は大いに同情するものである。

そもそも、日本経済学会の運営の中心となっている経済学者達のなかには、数理モデルによって日本社会の何を説明したいのかよく分からない学者、計量モデルから明確な政策提言を引き出す知的能力を欠いている学者が多数存在する。これは、日本の一流経済学者達が自己の論文がエコノメトリカを頂点とする海外学術雑誌に掲載されることのみを追求した結果である。これに対して、欧米の一流経済学者達は、あくまで欧米社会のかかえる政治問題を解決する道具として自己の経済理論の数学的洗練度を高めて来た。残念ながら、日本の経済学界では現実の政治問題に論及する理論経済学者は二流もしくは三流とみなされる³⁷⁾。

また、金子氏は、あらゆる社会制度の世界標準の初期設計段階において日本の組織が関与すべきであると考えている³⁸⁾。これにも筆者は賛成である。

数理経済学者が執筆したコンピュータ社会論として全米の知識人を驚かせた Shapiro and Varian (1999) には、日本の製造業が世界標準を作り上げた例として、松下電産のビデオテープ、ニンテンドーのコンピュータ・ゲーム、等が挙げられている³⁹⁾。また、第一次世界大戦後のベルサイユ講和会議で平和条約に人種差別反対条項を入れようとした日本全権団の努力の例もある。敗戦後の日本の政治的指導者が世界標準作成への知的覇気をもたなかったことは明治維新の遺産を食い潰した愚かな行為として弾劾されるべきであろう。

さて、第1に、金子氏の著作には自由な市場経済には安全網が必要であるという認識が顕著である。この見解には筆者も同調する。しかし、その安全網の具体的提案には真っ向から反対せざるをえない。金子氏も含め多くの反グローバリズム論者達は制度的安全網を提案する⁴⁰⁾。しかし、制度的安全網が自己増殖して、ついに癌のように宿主である国民経済を破壊したのが戦後日本ではないだろうか。したがって、鶴飼康東(1994)および(1998)は、過去および現代の日本人に自由な市場経済を支えるエトスとパトスを見いだそうと試みたのである。

次に、第2に、金子氏には、世界標準とはアメリカ標準の同義語であるという認識が見られる⁴¹⁾。しかし、アメリカ合衆国は様々な考え方が火花を散らしている知的競技場なのである。そこには、当然知的敗者も居れば、知的勝者もいる。反グローバリズム論者もアメリカには沢山いる。しかし、現在のところ彼らは知的敗者であるので、金子氏のような誤った認識が生じてしまうのである。日本の知識人は英語で論文や政策提言を執筆する作業によりこの知的競技に参加するべきである⁴²⁾。

さらに、第3に、金子氏の著作には、アメリカの金融市場には安全網がないという見解が強く主張されている⁴³⁾。この誤解は、制度的安全網の把握が浅いことから生じている。そもそも、個々の市場メンバーが市場から脱落しても市場システム全体が脅威にさらされることはない。しかし、真に恐るべきは市場システム全体が破壊されることである。このための安全網の作成についてのアメリカ知識階級の知的努力はすさまじい。例えば、米国の銀行間決済システム CHIPS はクロスボーダーによる米国のドル決済の95パーセントを扱い、一日平均1兆2千億ドルの決済を行う。1997年1月より、未決済残高の巨大な銀行が同時に支払い不能に陥っても、他の銀行の担保差し入れにより全決済が完了する、通称「ランファルシー+1」のリスク管理目標を達成した。2001年より決済を連続的に行いさらに決済リスクを削減する。日本の銀行護送船団方式と決定的に違う点は処理速度である。逆に言えば、処理速度がコンピュータに勝る官僚が存在すれば、護送船団方式も悪い制度ではない。

第4に、金子氏には、情報技術革命の担い手は資本主義社会のエリートであるという見解が見られる⁴⁴⁾。しかし、これは完全な誤解である。アメリカの情報革命の担い手達は、大学の落第者や、少数民族等の抑圧された階層から多く出ている。だから、彼等は背広とネクタイを嫌うのである。革命とは独裁者を殺して自分たちの政権を作り上げることである。アメリカ革命しかり、フランス革命しかり。コンピュータ革命もまた「革命」なのである。かつて、オウム真理教の指導者達がコンピュータに注目したのは理由のないことではない。コンピュータは反乱者の最高の武器なのである。この点については小説家や漫画家の方が経済学者よりも深く認識している。

第5に、金子氏には、情報の経済学の逆選択モデルの仮定が非現実的であるという批判が見られる⁴⁵⁾。経済モデルの効用は、仮定の現実性ではなくそのモデルの説明対象がどれだけ論理的に説明されているかで計測されるべきであろう。そんなことを言えば、金子氏が経済学部の学生として学んだカール・マルクスのモデルの生産関数の仮定など経済の長期的趨勢を説明する手段としては非現実的のものではないか。逆選択モデルは完全情報・完備情報の仮定の非現実性を批判して生まれた数理モデルであり、美術品、医療、教育等の分析には強力な威力を発揮する⁴⁶⁾。

最後に、金子氏にはIMF・世界銀行に対抗する制度として「アジア通貨基金」の創設という興味深い提案が見られる⁴⁷⁾。これは、榊原英資氏が大蔵省財務官在任中に提案した制度である。皮肉なことに、榊原氏は金子氏が批判してやまない雑誌『発言者』の創刊者である西部邁氏と思想的に親しい関係にある。自由な市場経済をおびやかす反グローバリズムの思想は左右両翼から日本の知識人を脅かしつつある⁴⁸⁾。

なお、宮本光晴（1997）および（2000）をはじめとする右からの日本的反グローバリズムを批判する作業は、将来予定している別の論文において試みたい。

注

1) 例えば、大和銀行は日本IBMと共同出資でシステム運用企業を設立した。

- 2) 『平成11年版金融情報システム白書』, 1998年, および『平成12年版金融情報システム白書』, 1999年, を参照せよ。
- 3) 『平成12年版金融情報システム白書』, 501-502頁, 参照。
- 4) 『平成12年版金融情報システム白書』, 510-511頁, 参照。
- 5) 郵政省『平成12年版通信白書』, 10頁, 参照。
- 6) 「情報システム投資研究会」の聞き取り調査の過程において, いくつかの都市銀行の幹部が, 1990年代に大型合併の経験を積んだ東京三菱銀行, さくら銀行および第一勧業銀行のシステム部門に1997年ごろに合併過程の聞き取り調査を行っていることが判明した。
- 7) 『平成12年版金融情報システム白書』, 37-39頁, 参照。
- 8) 『平成12年版金融情報システム白書』, 39-40頁, 参照。
- 9) 『平成12年版金融情報システム白書』, 44-47頁, 参照。
- 10) 『平成12年版金融情報システム白書』, 48-50頁, 参照。
- 11) 『平成12年版金融情報システム白書』, 50-51頁, 参照。
- 12) 『平成12年版金融情報システム白書』, 51-53頁, 参照。
- 13) 『平成12年版金融情報システム白書』, 53-54頁, 参照。
- 14) 『平成12年版金融情報システム白書』, 56-59頁, 参照。
- 15) 『平成12年版金融情報システム白書』, 65-70頁, 参照。
- 16) 『平成12年版金融情報システム白書』, 71-81頁, 参照。
- 17) 『平成12年版金融情報システム白書』, 82-89頁, 参照。
- 18) 『平成12年版金融情報システム白書』, 93頁, 表1 および表2 参照。
- 19) 『平成12年版金融情報システム白書』, 91-96頁, 参照。
- 20) 少子高齢化と郵政事業の共生を考えるにわの会(1998), 9頁の鶴飼提案(3), および, 郵政省(2000), 第4章・郵便貯金と金融ネットワークサービスの在り方, を参照せよ。
- 21) 『平成12年版金融情報システム白書』, 99頁, 表2 参照。
- 22) 『平成12年版金融情報システム白書』, 97-102頁, 参照。
- 23) 『平成12年版金融情報システム白書』, 102-103頁, 参照。
- 24) 『平成12年版金融情報システム白書』, 124-128頁, 参照。
- 25) 『平成12年版金融情報システム白書』, 128-131頁, 参照。
- 26) cf. The World Bank (2000) p.35
- 27) cf. The World Bank (2000) p.71
- 28) 『平成12年版金融情報システム白書』, 301頁, 参照。
- 29) 『平成12年版金融情報システム白書』, 303頁, 参照。
- 30) 『平成12年版金融情報システム白書』, 144-147頁, 参照。
- 31) 『平成12年版金融情報システム白書』, 199-201頁, 参照。
- 32) 『平成12年版金融情報システム白書』, 202-207頁, 参照。
- 33) 『平成12年版金融情報システム白書』, 232-234頁, 参照。
- 34) 『平成12年版金融情報システム白書』, 234-235頁, 参照。
- 35) IMB フェローの称号は, 独創的な業績を挙げたIMBの技術者を顕彰するために, 1962年に当時のIMB会長トマス・ワトソン2世により設置され, 2000年6月現在までに合計158名に授与されている。そのうち5名がノーベル賞を受賞し, 4名が全米発明者殿堂に飾られている。158名中49名は依然としてIMBに雇用されている。ちなみに, 2000年6月の称号授与者は, カール・アンダースン博士(マイクロプロセッサ設計), ジョセフィン・チェン女史(データベース・ソフトウェア), クマール・ウィクラマシン博士(ナノテクノロジー・10億分の1メートル単位の微小機械工学)の3名である。2名はアジア系の姓である。
- 36) 金子勝氏(慶応義塾大学)や神野直彦氏(東京大学)等は, マルクス経済モデルへの絶望から出発しながら, なおマルクスの市場観に愛着を残して新古典派経済学への異議申し立てを唱える研究者である。(金子(1999-C)76)

一77頁，マルクス主義の限界，参照。）

これに対して，新古典派経済学の応用分析から出発しながら，明治維新以来築き上げてきた日本の社会制度や慣習を擁護する研究者として宮本光晴氏（専修大学），佐伯啓思氏（京都大学）等を挙げることができる。筆者はこれらの人々を「左翼と右翼の反主流派経済学者」と呼ぶ。

したがって，主流派経済学者とは，日本経済学会が，ノーベル賞への登竜門と言われるアメリカ経済学会ジョン・ベーツ・クラーク・メダルに対抗して，1995年に設立した中原賞の受賞者である林文夫氏（東京大学），岡田章氏（京都大学），清滝信宏氏（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）等である。10年後にノーベル経済学賞を獲得する可能性があるのは，もちろん主流派経済学者である。

37) 海外の5大経済学雑誌とは，*Econometrica*, *American Economic Review*, *Journal of Political Economy*, *Review of Economics and Statistics*, *Quarterly Journal of Economics* である。

38) 例えば，金子（1999—b），151—156頁，を参照せよ。

39) Cf. Shapiro and Varian（1999），pp. 261—262.

40) 例えば，金子（1999—b），144—199頁では，信用レバレッジ規制，外貨準備構成規制，危機的金融機関への公的資金強制注入，雇用保険給付期間延長，労働組合の経営参加（過労死防止・ワークシェアリング），財政の地方分権化，公的年金の積み立て方式から税方式への転換，等の制度が提案されている。

41) 金子（1997），「第7章・自由主義理念と覇権国の政治経済学」には，覇権国である英国と米国の世界戦略がその戦略内部に矛盾をはらんでいた，という鋭い指摘がある。しかし，その内部矛盾ゆえに生じた覇権国内部での激しい政策論争がまったく無視されている。ちなみに，鶴飼（1998）は，1919年から1945年までアジアの覇権国家であった大日本帝国内部の政策論争について考察したものである。

42) アメリカの労働組合幹部，保護貿易主義者，環境主義者，孤立主義者を中心とする反グローバリズムの立場からの一般読者向け啓蒙書として，Anderson and Govanagh（2000）があげられる。しかし，新古典派のRazin and Sadka（2000）のグローバリズム分析に比して，はるかに知的に見劣りがする。

43) 例えば，金子（1997），183—186頁，「2・金融デリバティブと現代資本主義の不安定性」，を参照せよ。

44) 例えば，金子（1999—b），128—131頁，を参照せよ。

45) 例えば，金子（1999—b），89頁，を参照せよ。

46) 例えば，鶴飼・大西・生田・樽谷・本田（2000）は，逆選択モデルを応用して，国民の擬似的逆選択により日本の介護保険制度に空洞化が生じる可能性について指摘した論文である。

47) 例えば，金子（1999—a），91—110頁，「第4章・アジアでのリージョナル戦略」を参照せよ。

48) 日本公共政策学会2000年度大会「グローバリゼーション再考」分科会（6月10日・慶応義塾大学三田校舎）での席上，報告者である金子氏と筆者に対して，政治学者の山本武彦氏より「日本は覇権国家たりうるのか」という質問があった。筆者は，経済学者として，「日米共同覇権が21世紀の日本の世界戦略として望ましい」と答えた。すなわち，日本は自由市場と多元的民主主義に基礎を置く太平洋の覇権国家を目指すべきである。日本の成熟した市民社会，経済力，軍事力および道徳的正当性はこれを実現可能にしている。

この質問に対して金子氏は沈黙していた。筆者の観察では，金子氏にはアジア戦略はあるが世界戦略はない。さらに，金子氏の抱くアジア戦略は「日中共同覇権」に行き着く。しかし，「日中共同覇権」は中華人民共和国の解体なくして民主主義的正当性を抱くことができない。

また，西部邁氏や梶原英資氏の思想には戦後民主主義に対する深い嫌悪の念があり，筆者は賛成できない。なぜならば，多元的価値観が支える代議制民主主義こそ現代日本の持つ最強の政治的武器だからである。

参考文献（著者・ABC順）

Anderson, Sarah and John Govanagh (2000): *Field Guide to the Global Economy*, The New Press, New York, 2000.

金子勝（1997）：『市場と制度の政治経済学』，東京大学出版会，1997年。

金子勝（1999—a）：『反グローバリズム—市場改革の戦略的思考—』，岩波書店，1999年。

- 金子勝 (1999-b) : 『セーフティネットの政治経済学』, 筑摩書房 (ちくま新書214), 1999年。
- 金子勝 (1999-c) : 『市場』, 岩波書店, 1999年。
- 経済企画庁 (2000) : 『平成12年版経済白書—新しい世の中が始まる—』, 大蔵省印刷局, 東京, 2000年。
- 宮本光晴 (1997) : 『日本型システムの深層—迷走する改革論—』, 東洋経済新報社, 1997年。
- 宮本光晴 (2000) : 『変貌する日本資本主義—市場原理を超えて—』, 筑摩書房 (ちくま新書229), 2000年。
- Merton, Robert C. and Ohno, Katsuto (1996) : ロバート・マートン, 大野克人編著『金融技術革命』, 東洋経済新報社, 1996年
- 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄 (1999) : 『分数ができない大学生』, 東洋経済新報社, 2000年。
- Razin, Assaf and Efraim Sadka (eds.): (1999) *The Economics of Globalization : Policy Perspectives from Public Economics*, Cambridge University Press, 1999.
- Shapiro, Carl and Hal R. Varian (1999): *Information Rules: A Strategic Guide to the Network Economy*, Harvard Business School Press, 2000.
- 少子高齢化と郵政事業の共生を考えるなにわの会 (1998) : 『21世紀の郵政事業に関する提言』(代表中川和雄・全通信労働組合近畿地区本部)。
- 鶴飼康東 (1994) : 「ラジカル資本主義のすすめ」『週刊エコノミスト』, 第72巻第41号 (平成6年9月27日号), 88—90頁, 毎日新聞社, 東京。
- 鶴飼康東 (1998) : 「日本官僚における神と人間」『発言者』, 第45号 (平成10年5月号), 68—76頁, 西部邁事務所。
- 鶴飼康東・大西健太・生田裕章・樽谷亮一・本田光昭 (2000) : 「財政再建時代の介護保険制度のあり方」, 『週刊東洋経済』第5648号 (平成12年8月12日・19日合併号), 82—83頁。
- The World Bank (2000): *Entering the 21st Century: World Development Report 1999/2000*, Oxford University Press, 2000.
- 郵政省 (2000-a) : 『郵便貯金の事業経営に関する将来ビジョン研究会・最終報告書』(郵政省貯金局経営計画課経営調査室), 2000年。
- 郵政省 (2000-b) : 『平成12年版通信白書』, 株式会社ぎょうせい, 2000年。
- 財団法人金融情報システムセンター (1998) : 『平成11年版金融情報システム白書』, 財経詳報社, 1998年。
- 財団法人金融情報システムセンター (1999) : 『平成12年版金融情報システム白書』, 財経詳報社, 1999年。